

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	15,760,269	16,242,401	36,499,011
経常利益又は経常損失()(千円)	1,301,439	575,700	1,440,079
四半期(当期)純損失()(千円)	1,748,430	632,701	491,116
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,764,845	708,590	464,137
純資産額(千円)	6,525,159	6,724,367	7,819,259
総資産額(千円)	31,588,997	29,940,111	34,481,270
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	182.36	66.04	51.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.5	22.5	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,954,244	1,307,905	3,580,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,740,184	1,304,688	3,121,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	324,289	557,621	747,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,228,834	3,109,330	6,320,946

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.58	37.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び福島原発事故の影響による経済活動の停滞に加え、国際情勢においても、急速に進行した円高や、米欧諸国の財政危機の影響などの懸念材料が山積し、先行きが不透明な状況にあります。個人消費の面でも、雇用環境、所得環境は好転せず、回復への糸口が見えない状況が続いています。

このような厳しい経済状況下ではありますが、当業界においては、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっています。その一方で、生徒、父母が求める教育サービスの水準は高まり、それを提供する教育機関に対する選別を進めており、企業間の競争は激しさを増しております。

こうしたなか、当社グループでは、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「社会に貢献する人材の育成」を教育理念として、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、高校生部門で今年も難関校の合格実績が伸長するなど結実し、確実に学力を伸ばす教育機関としての高い評価をいただいております。

当第2四半期連結累計期間においても、高校生部門を中心に、生徒数は増勢が続いています。これを受け、営業収益は対前年同四半期で482百万円の増加となる16,242百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

費用面では、昨年初めて開催した「全国統一高校生テスト」を今年度も引き続き実施したほか、伸長著しいスマートフォンに対応した教材の開発など、コンテンツの充実に積極的に取り組みました。また、東日本大震災の教訓を生かし、非常時にも全国の加盟校へコンテンツ提供を確保できる体制をとるため、配信設備バックアップ体制の整備を進めました。一方で、テレビCMなど効果的な宣伝活動の展開、校舎運営の見直しのほか、通信費、光熱費、印刷費などでも先進的技術を採用した、質的な向上を伴う経費削減の効果が徐々に現れており、費用総額では対前年同四半期で266百万円の減少とすることができました。

この結果、営業損失413百万円（対前年同四半期748百万円の改善）、経常損失575百万円（対前年同四半期725百万円の改善）、四半期純損失632百万円（対前年同四半期1,115百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向にあります。昨今は期の前半に積極的な施策を進めており、期の後半に営業収益が増加する傾向が、さらに強まっております。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期
営業損失（ ）	1,162	413	748
経常損失（ ）	1,301	575	725
四半期純損失（ ）	1,748	632	1,115

（セグメント別の状況）

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものです。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は8,071百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は1,220百万円（対前年同四半期786百万円の増加）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,044百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は261百万円（対前年同四半期153百万円の増加）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,075百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は109百万円（対前年同四半期61百万円の減少）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は172百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント損失は164百万円（対前年同四半期60百万円の利益減少）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,304百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失は128百万円（対前年同四半期36百万円の利益減少）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,541百万円減少し、29,940百万円に、純資産が1,094百万円減少し、6,724百万円となっております。総資産の減少は、主に流動資産の減少4,131百万円によるものです。これは、生徒募集期に当たる期末に増加した資金、順調に回収された売掛金を運転資金や法人税等の支払などに充当したことによる現金及び預金の減少が主な要因となっております。また、固定資産では、のれんの償却が進むなど、全体としては409百万円の減少となる21,824百万円となりました。

なお、純資産の減少は、配当金383百万円、および当第2四半期連結累計期間の四半期純損失632百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,109百万円となり、前年同四半期に比べて119百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,307百万円の支出（前年同四半期比33.1%減）となりました。当社グループでは、例年第1四半期から第2四半期にかけては費用計上が先行する傾向にあり、税金等調整前四半期純損失627百万円を計上していることが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,304百万円の支出（前年同四半期比25.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出708百万円、無形固定資産の取得による支出165百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円、関係会社株式の取得による支出95百万円などの要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは557百万円の支出（前年同四半期は324百万円の獲得）となりました。これは主として社債の発行による収入1,500百万円、長期借入れによる収入500百万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出2,219百万円、配当金の支払383百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5-306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,364	23.30
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,163	11.46
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	95	0.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	54	0.54
計	-	8,574	84.49

(注) 1. 当社の自己株式(568千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.60%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 568,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,527,000	9,527	-
単元未満株式	普通株式 53,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,527	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南 町一丁目29番2号	568,000	-	568,000	5.60
計	-	568,000	-	568,000	5.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,447,333	4,235,721
受取手形及び売掛金	2,186,784	1,160,258
商品及び製品	407,933	359,770
その他のたな卸資産	186,120	185,555
前払費用	1,099,724	1,111,115
繰延税金資産	364,895	563,938
その他	653,178	526,387
貸倒引当金	98,842	26,961
流動資産合計	12,247,128	8,115,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,074,210	5,205,898
工具、器具及び備品(純額)	716,619	680,078
土地	3,462,757	3,800,085
建設仮勘定	709,280	322,686
その他(純額)	136,612	138,227
有形固定資産合計	10,099,480	10,146,976
無形固定資産		
のれん	1,248,939	792,050
その他	2,530,852	2,407,042
無形固定資産合計	3,779,792	3,199,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,306	1,861,426
長期貸付金	157,171	118,866
長期前払費用	732,622	672,825
敷金及び保証金	4,446,071	4,456,916
繰延税金資産	980,022	1,018,017
その他	438,322	435,889
貸倒引当金	87,648	85,684
投資その他の資産合計	8,354,869	8,478,256
固定資産合計	22,234,142	21,824,326
資産合計	34,481,270	29,940,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,255	232,999
短期借入金	5,320,124	5,718,582
未払金	2,189,638	1,786,001
未払法人税等	677,366	248,494
前受金	2,342,493	1,861,987
賞与引当金	434,201	441,317
役員賞与引当金	35,411	17,705
返品調整引当金	30,706	28,872
預り金	2,213,938	618,762
その他	890,380	918,870
流動負債合計	14,598,516	11,873,593
固定負債		
社債	1,600,000	2,900,000
長期借入金	7,162,167	5,181,066
退職給付引当金	1,369,186	1,356,553
役員退職慰労引当金	636,193	652,158
資産除去債務	908,760	918,486
その他	387,186	333,886
固定負債合計	12,063,494	11,342,150
負債合計	26,662,010	23,215,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	5,002,112	3,986,163
自己株式	1,287,682	1,290,736
株主資本合計	7,993,720	6,974,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,773	213,793
為替換算調整勘定	2,687	36,557
その他の包括利益累計額合計	174,461	250,350
純資産合計	7,819,259	6,724,367
負債純資産合計	34,481,270	29,940,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	15,760,269	16,242,401
営業原価	12,187,887	12,311,142
営業総利益	3,572,382	3,931,258
販売費及び一般管理費	1 4,734,683	1 4,345,133
営業損失()	1,162,300	413,874
営業外収益		
受取利息	13,277	10,384
受取配当金	37,300	37,162
受取賃貸料	27,353	11,714
その他	36,898	40,837
営業外収益合計	114,830	100,099
営業外費用		
支払利息	123,168	124,355
コンサルティング費用	60,000	-
その他	70,800	137,569
営業外費用合計	253,969	261,925
経常損失()	1,301,439	575,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,433	-
固定資産売却益	335	-
移転補償金	70,000	-
その他	47	-
特別利益合計	76,816	-
特別損失		
固定資産処分損	476,753	16,926
投資有価証券評価損	156,933	19,999
減損損失	-	12,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	-
その他	17,498	2,824
特別損失合計	1,175,944	51,834
税金等調整前四半期純損失()	2,400,567	627,535
法人税、住民税及び事業税	185,012	214,695
法人税等調整額	869,142	209,529
法人税等合計	684,130	5,165
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,716,437	632,701
少数株主利益	31,993	-
四半期純損失()	1,748,430	632,701

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,716,437	632,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,490	42,019
為替換算調整勘定	13,917	33,869
その他の包括利益合計	48,408	75,889
四半期包括利益	1,764,845	708,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796,838	708,590
少数株主に係る四半期包括利益	31,993	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,400,567	627,535
減価償却費	1,055,153	1,078,643
減損損失	-	12,083
のれん償却額	501,057	456,888
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,662	12,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,445	15,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,972	73,844
賞与引当金の増減額(は減少)	8,784	7,116
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,705	17,705
受取利息及び受取配当金	50,578	47,547
支払利息	123,168	124,355
固定資産売却損益(は益)	449,367	-
固定資産除却損	27,386	16,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	-
投資有価証券評価損益(は益)	156,933	19,999
移転補償金	70,000	-
売上債権の増減額(は増加)	851,036	1,026,526
前受金の増減額(は減少)	678,486	510,506
たな卸資産の増減額(は増加)	30,478	48,728
前払費用の増減額(は増加)	15,083	4,390
仕入債務の増減額(は減少)	270,707	659,801
未払消費税等の増減額(は減少)	145,359	19,567
預り金の増減額(は減少)	1,398,451	1,595,176
その他	45,676	37,249
小計	803,114	724,225
利息及び配当金の受取額	48,659	42,158
利息の支払額	129,403	115,542
法人税等の還付額	-	126,663
法人税等の支払額	1,140,386	636,959
移転補償金の受取額	70,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954,244	1,307,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	805,133	708,924
有形固定資産の売却による収入	243,897	-
無形固定資産の取得による支出	783,210	165,798
長期前払費用の取得による支出	350,592	188,895
投資有価証券の取得による支出	57,624	150,642
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	95,000
短期貸付金の増減額（は増加）	11,448	23,694
長期貸付けによる支出	250	500
長期貸付金の回収による収入	59,803	66,800
敷金及び保証金の差入による支出	174,683	60,928
敷金及び保証金の回収による収入	173,946	49,829
その他	35,889	26,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740,184	1,304,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	808,870	136,870
長期借入れによる収入	2,270,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,835,036	2,219,513
社債の発行による収入	-	1,500,000
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	36,342	3,054
配当金の支払額	766,875	383,914
リース債務の返済による支出	46,326	18,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,289	557,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,885	41,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,397,025	3,211,615
現金及び現金同等物の期首残高	6,625,859	6,320,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 3,228,834	<u>1</u> 3,109,330

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. その他たな卸資産の内訳	1. その他たな卸資産の内訳
教材 67,454千円	教材 57,996千円
仕掛品 2,240千円	仕掛品 2,442千円
原材料 1,018千円	原材料 1,155千円
貯蔵品 115,406千円	貯蔵品 123,961千円
計 186,120千円	計 185,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,034,309千円	広告宣伝費 1,762,796千円
給与手当 764,968千円	給与手当 782,409千円
賞与引当金繰入額 51,570千円	賞与引当金繰入額 46,315千円
役員賞与引当金繰入額 17,705千円	役員賞与引当金繰入額 1,005千円
退職給付費用 16,158千円	退職給付費用 6,019千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,445千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,965千円
賃借料 90,579千円	賃借料 97,030千円
減価償却費 115,746千円	減価償却費 91,330千円
のれん償却額 501,057千円	のれん償却額 456,888千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 4,365,137	現金及び預金勘定 4,235,721
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,303	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,390
現金及び現金同等物 3,228,834	現金及び現金同等物 3,109,330

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,491,348	4,084,141	2,984,617	156,926	14,717,033	1,043,236	15,760,269	-	15,760,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,885	670	-	4,200	147,756	285,366	433,122	433,122	-
計	7,634,233	4,084,811	2,984,617	161,126	14,864,789	1,328,603	16,193,392	433,122	15,760,269
セグメント利益 又は損失()	433,709	107,666	170,401	104,724	607,052	91,785	515,266	1,677,567	1,162,300

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,677,567千円には、セグメント間取引消去38,105千円、のれん償却額 501,057千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,214,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,910,909	4,029,620	3,075,860	172,567	15,188,957	1,053,443	16,242,401	-	16,242,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	160,380	14,866	-	-	175,247	250,973	426,220	426,220	-
計	8,071,289	4,044,486	3,075,860	172,567	15,364,204	1,304,417	16,668,621	426,220	16,242,401
セグメント利益 又は損失()	1,220,564	261,201	109,010	164,942	1,425,833	128,025	1,297,807	1,711,682	413,874

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,711,682千円には、セグメント間取引消去12,653千円、のれん償却額 456,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,267,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	182円36銭	66円4銭
四半期純損失金額(千円)	1,748,430	632,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,748,430	632,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,588	9,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ナガセ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。